

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	こども家庭センター（母子保健部門）運営事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3211	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	R2	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	1	少子化対策の推進						
				母子保健法、児童福祉法、 こども・子育て支援法					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	妊産婦及び乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種相談に保健師等の専門職が対応し、必要な支援の調整や関係機関との連絡調整をするなどして、切れ目のない支援を提供する。主な事業内容は、妊娠届出時の面接、妊娠28週前後での電話相談、その他育児に関する各種相談を実施する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援により、出産、子育てに関する不安や負担を軽減し、安全・安心に妊娠・出産・子育てができる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		妊娠届出時に面接した割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
		子育てに不安がある割合（健診アンケート）	%	値が小さいほど良い	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・妊娠届出時の面接、相談、保健指導 ・妊娠届出時に、妊婦と一緒にサポートプランを作成 ・妊娠後期（28週以降）の電話連絡、状況確認 ・電話、来所等による相談 ・生後6か月までの乳児を対象とした「うさちゃん計測室」を開催（令和3年度～）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		設置箇所数	箇所	1	1	1	1
		事業費計	千円	3,176	3,457	4,206	4,537
		一般財源	千円	267	575	719	754
		特定財源（国・県・他）	千円	2,909	2,882	3,487	3,783
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	妊娠届出のあった全ての妊婦に対して母子健康手帳を交付することが出来たが、未妊健での出産等で妊娠届け出時の面接が行えなかった妊婦がいた。妊娠届出時や妊娠後期での面談を行うことで、妊娠～出産～育児に関する情報を得られ、不安軽減につながる事が出来ている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		妊娠届出時に面接した割合	%	100	100	100	99.6	効果が下がった	×
		子育てに不安がある割合（健診アンケート）	%	23.9	22.6	21.4	19.3	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、専門スタッフが妊娠、出産、育児に関する様々な相談に対応し、切れ目のない支援を提供していく

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 継続して、妊娠届出時の面接や電話を実施し、相談に対応していく
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	不妊治療費助成事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業		市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3211	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	1	少子化対策の推進						
				佐野市不妊治療費補助金 交付要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療に要する経費の一部を助成する。（1年度につき1回申請。ただし、他の助成金の助成額を控除。） ・保険診療分：10万円を限度に、不妊治療にかかる医療費の2分の1の額を助成する。 ・保険診療外：30万円を限度に、不妊治療にかかる医療費の10割の額を助成する。 助成条件：不妊治療を受け、佐野市に1年以上在住する夫婦。市税に滞納がないこと。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	治療費の一部を補助することで、高額となる不妊治療を受けやすくなる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		申請者のうち妊娠が成立した割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・不妊治療費助成事業の周知のため、ホームページ掲載 ・申請を受け、書類審査・助成の決定を行い、不妊治療費の助成を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		不妊治療費補助金支給者数	人	82	37	34	100
		事業費計	千円	8,934	3,574	3,515	8,784
		一般財源	千円	8,934	3,574	3,515	8,784
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ることで、不妊治療を受ける行動に結びつけることができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			申請者のうち妊娠が成立した割合	%	35.4	40.5	32.4	41.0	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果が下がった指標数	0指標		未達成	1指標
	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今年度より、助成制度を拡充し申請件数が増加し、結果妊娠成立した方の割合も上昇している。 今後も市民の実情や他自治体の制度について情報収集を行い、ニーズに沿った制度内容としていきたい。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今年度より助成対象を拡充したため、申請件数が増加している。事業費の拡大を検討する必要がある。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	不育症治療費助成事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	子ども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	子ども政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	子ども健康係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3211	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市不育症治療費補助金交付要綱		開始年度	H25	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	1	少子化対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	不育治療の経済的負担の軽減を図るため、不育症治療に要する経費の一部を助成する。（1年度につき1回申請。ただし、他の助成金の助成額を控除。） ・保険診療分：10万円を限度に、不育症治療にかかる医療費の2分の1の額を助成する。 ・保険診療外：30万円を限度に、不育症治療にかかる医療費の10割の額を助成する。 助成条件：不育症治療を受け、佐野市に1年以上在住する夫婦。市税に滞納がないこと。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	治療費の一部を補助することで、高額となる不育治療を受けやすくなる。
-------------------------	-----------------------------------

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
申請者のうち妊娠が成立した割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・不育症治療費助成事業の周知のため、ホームページ掲載 ・申請を受け、書類審査・助成の決定を行い、不育症治療費の助成を行った。
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
不育症治療費補助金受給者数	人	1	1	2	2
事業費計	千円	33	45	107	334
一般財源	千円	33	45	107	334
特定財源（国・県・他）	千円				
（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ることで、不育治療を受ける行動に結びつけることができた。
------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
申請者のうち妊娠が成立した割合	%	0	0	50	100	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
指標全体		効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標		
	未達成			
目標未設定				

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今年度より、助成制度を拡充し申請件数が増加し、結果妊娠成立した方の割合も上昇している。 今後も市民の実情や他自治体の制度について情報収集を行い、ニーズに沿った制度内容としていきたい。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><th>取組説明</th></tr><tr><td>引き続き、助成制度の周知を継続し、市民の実情やニーズに沿った制度内容を検討していく。</td></tr></table>	取組説明	引き続き、助成制度の周知を継続し、市民の実情やニーズに沿った制度内容を検討していく。
取組説明			
引き続き、助成制度の周知を継続し、市民の実情やニーズに沿った制度内容を検討していく。			

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	出産・子育て応援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3211	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	R4	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	1	少子化対策の推進						
				児童福祉法、子ども・子育て支援法、佐野市出産・子育て応援ギフト実施要綱、佐野市妊婦支援給付金支給要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型の相談支援と、併せて経済的な支援を一体として実施する。
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	妊婦・子育て家庭の経済的、心理的負担が軽減され、安心して出産・子育てできる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		妊娠届出時面談実施率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
		乳児家庭全戸訪問実施率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	【出産・子育て応援ギフト】経過措置 ・出産応援ギフト：妊娠届出時の面談にてアンケート回答後、妊婦 1 人あたり5万円を支給 ・子育て応援ギフト：乳児家庭全戸訪問時のアンケート回答後、新生児 1 人あたり5万円を支給 【妊婦支援給付金】 妊婦の方を対象に、妊娠時 5 万円、出生後に子ども 1 人につき 5 万円を支給 【伴走型支援】 ・妊娠 8 か月頃に、電話（希望者は面談）で健康状態等の確認（アンケート）を実施 ・子育て支援アプリを令和5年10月より導入し、子育て情報発信、予防接種のスケジュール等利用開始	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		給付金支給人数	人	1,000	1,712	1,043	1,290
		妊娠 8 か月アンケート実施数	人	645	557	504	554
		事業費計	千円	52,466	90,841	58,480	72,834
		一般財源	千円	8,319	15,561	10,276	2,872
		特定財源（国・県・他）	千円	44,147	75,280	48,204	69,962
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	未妊健での出産等で妊娠届け出時の面接が行えなかった妊婦がいた。また、全戸訪問が実施できなかった場合については、電話等で確認を行い、支援を行った。必要に応じて医療機関等の関係機関と連携を図りながら対応した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		妊娠届出時面談実施率	%	100	100	100	99.6	効果が下がった	×
		乳児家庭全戸訪問実施率	%	100	99.8	99.8	99.8	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	2指標
	効果が下がった指標数	2指標	目標未設定		
指標全体		効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市民からは子育てをしていく上で必要な経費がかかるため経済的支援は助かるとの声が多かった。 また、出産や育児に不安や心配を抱える声もあることからニーズに即した効果的な支援ができるように今後も継続して実施する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 必要な支援の調整や関係機関と連絡調整するなどして妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を提供する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	こども・若者の意見聴取推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名		予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	こども政策課		こども・若者の意見聴取推進事業			款	3	新規or継続	新規事業	
	係	こども政策係					項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3211	名称		根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		こども基本法			事業期間	開始年度	R7	実施方法
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり				終了年度		-	事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援								
	基本事業	1	少子化対策の推進								

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市こども計画にも位置付けた、「こども・若者の意見聴取」 ①若者については、アンケートや白鷗大学のゼミとの連携により実施 ②こどもの意見聴取については、こどもから直接意見を聴く機会を創出するため、モデル校を設定し実施。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	こども・若者が自由に意見を言える場を創出することで、こども大綱及び佐野市こども計画の目指す「こどもまんなか社会」の実現を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		こども・若者を委員として登用した会議の件数	件	値が大きいほど良い	6	7	8	9	10

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	①高校生・若者を対象に、出会い、結婚、出産、子育てに関するアンケートを実施。 ②白鷗大学と連携し、子育て支援に関するワークショップを開催 ③栃本小をモデル校とし、こどもの意見聴取を実施。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		事業に参加したこども・若者の数	人				24
		事業費計	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	こども若者から聞き取った意見を関係部署等と共有し、事務事業に展開できるよう検討する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		こども・若者を委員として登用した会議の件数	件				6	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標	目標未達成	未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・こども・若者の社会参画・意見聴取については今後も全庁的に周知啓発を図っていく。 ・小学生からの意見聴取については、教育部局と調整を密に図り実施する。 ・こども・若者から出された意見については、関係課に情報提供し、意見に対するフィードバックを行う。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 小学生からの意見聴取については、教育部局と調整を密に図り実施する。 こども・若者から出された意見については、関係課に情報提供し、意見に対するフィードバックを行う。
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	こども計画推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども政策係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3211	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	こども基本法		開始年度	H27	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	計画策定・管理事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	1	少子化対策の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	①「佐野市子ども・子育て会議」で、「佐野市こども計画」の進捗状況や問題点の把握を行い、計画の円滑な推進を図り、子育て環境の充実を図る。 ②子育てガイドを発行する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	こどもが心身ともに健やかに成長できるような環境が整備されることの見通しが立つことにより、安心して、妊娠、出産と子育てができるようになる。 子育てガイドの発行により、子育てに関する情報提供を行う。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		委員会開催回数	回	値が大きいほど良い	2	2	2	2	4
		子育てガイド発行部数	枚	値が大きいほど良い	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	①「佐野市子ども・子育て会議」を開催 【第1回】 R7.8.22（13人出席） 会長・副会長の選出、「子ども・子育て支援事業計画」における令和6年度の計画の達成状況の点検と評価を行った。 【第2回】 R8.2.6（14人出席） 令和8年度 私立保育園の認定こども園への移行について ②子育てガイドの発行 30,000部発行	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		委員会開催回数	回				2
		子育てガイド発行部数	枚				30,000
		事業費計	千円	0	0	0	332
		一般財源	千円				332
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	こども若者から聞き取った意見を関係部署等と共有し、事務事業に展開できるよう検討する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		委員会開催回数	回				6	効果が上がった	○
		子育てガイド発行部数	枚				30,000	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

子育てガイドについては、各種イベント等においても積極的に配布する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	とちぎ結婚支援センター登録支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		とちぎ結婚支援センター運営		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども政策係		参画事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3211	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	こども基本法		開始年度	R7	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	1	少子化対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・とちぎ結婚支援センターに登録した者に対し、その費用を助成することにより、センターへの登録を促進し、市内の未婚者の結婚を支援し、市の少子化対策や地域活性化を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	出会いや結婚を望んでいる未婚者で、とちぎ結婚支援センターに登録した者に対し、その費用を助成することにより、市内の未婚者の結婚を支援し、市の少子化対策や定住促進を図ることを目的とする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		とちぎ結婚支援センターの市内会員の成婚者数	人	値が大きいほど良い	14	19	24	29	34

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	R7.4.1～とちぎ結婚支援センターに登録した40歳未満の者に対し、その支払った登録料を助成する。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		とちぎ結婚支援センター登録者数（佐野市）	人				16
		事業費計	千円	0	0	0	160
		一般財源	千円				160
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・本市の若者が婚姻することで、本市への定住促進に効果が期待できる。 ・婚姻により、将来的な少子化対策に効果が期待できる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		とちぎ結婚支援センターの市内会員の成婚者数	人				4	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標		1指標	効果が下がった
	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・本事業の認知度を高めるためさらなる周知活動が必要。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・事業費についてはR8～地域少子化対策重点推進交付金（2/3）が充当できるようになった。 ・本事業の認知度を高めるため、市HPやSNS、広報だけでなく、様々な若者が集まる場でチラシを配るなど、周知活動を行う。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	とちぎ結婚支援センター運営参画事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども政策係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3211	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	こども基本法		開始年度	H28	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	1	少子化対策の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・「とちぎ結婚支援センター」は以下のことを実施し、幅広い出会いの機会の創出や結婚・交際に関する様々な相談ができる総合的な窓口である。 ①マッチングシステムによる会員登録制のパートナー探しのサポート②出会いイベント等による婚活支援③地域結婚サポーター及び企業内結婚サポーターによる婚活支援
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	出会いや結婚を望んでいる未婚者に結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		とちぎ結婚支援センター登録件数（佐野市）	件	値が大きいほど良い	88				
		とちぎ結婚支援センターの市内会員の成婚者数（佐野市）	件	値が大きいほど良い		19	24	29	34

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・「とちぎ結婚支援センター」に負担金を支出した。 ・ホームページで「とちぎ結婚支援センター」の周知を行った。 ・佐野で開催したイベントについて、準備等支援を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		地域結婚サポーターの人数	人	4	5	5	5
		イベント等HP掲載周知回数	回	6	6	6	6
		事業費計	千円	209	217	85	98
		一般財源	千円	209	217	85	98
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	市及びとちぎ結婚支援センターの活動の結果、登録件数の増加につなげることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		とちぎ結婚支援センター登録件数（佐野市）	件	78	97	99	88	効果が下がった	○
		とちぎ結婚支援センターの市内会員の成婚者数（佐野市）	件	5	4	4	4	効果が下がった	

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	2指標		目標未設定	
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・市及びとちぎ結婚支援センターの活動を行ったが、登録件数の増加にはつながらなかった。 ・今後も出会いから結婚・妊娠・出産につながるよう、県及びとちぎ結婚支援センターと連携し、出会い、結婚支援等の情報を発信していく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 本事業は県に負担金を支出する運営参画事業のため、特段検討事項はないが、他事業と連携し、出会いから結婚・妊娠・出産につながるよう、出会い、結婚支援等の情報を発信していく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	婚活イベント開催事業	実施計画事業or一般事業		実施計画事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	こども政策課				とちぎ結婚支援センター運営	款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども政策係				参画事業	項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3211	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	R7	実施方法	直営	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援							
	基本事業	1	少子化対策の推進							

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	結婚を希望する独身男女の希望を叶えるため、結婚推進を目的とした独身男女の出会いの場を創出する事業を実施する
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	出会いや結婚を望んでいる市内の未婚者の結婚を支援し、市の少子化対策や定住促進を図ることを目的とする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		婚姻数	件	値が大きいほど良い	431	463	495	528	560

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	婚活イベントの開催 第1回 R7.10.26 参加者：男性11名、女性10名 フレンドマッチング件数：1組 第2回 R8.3.21 参加者：男性9名、女性8名 フレンドマッチング件数：8組	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		イベント参加者数	人				38
		事業費計	千円	0	0	0	941
		一般財源	千円				941
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	本市の若者が婚姻することで、本市への定住促進に効果が期待できる。 ・婚姻により、将来的な少子化対策に効果が期待できる	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		婚姻数	件				317	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

従来のパーティ形式のイベントのほか、市内の観光地を周遊する婚活日帰りバスツアーなどを開催し、マッチング件数の増加を図っていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 イベントを通じ、マッチングから婚姻に結び付くよう、他事業との連携も図りながら進めていく。
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	子宝祝金支給事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	こども課				子宝祝金支給事業	款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども支援係					項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3211	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援							
	基本事業	1	少子化対策の推進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	次世代を担う子の出産を奨励し、豊かで活力あるまちづくりに資することを目的として、令和5年4月1日以降の第1子及び第2子の出生に対し、子1人につき3万円を支給し、第3子以降の子の出生に対し、子1人につき5万円を支給する。（令和4年度までは第3子以降の出生に限って10万円を支給。令和5年度に出生した第3子以降については特例で10万円を支給した。）
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	次世代を担う子どもたちの誕生を社会全体で祝福し、子育てに対する理解と支援の気運醸成を図ることにより、安心して妊娠、出産、子育てができるようにする。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		子宝祝金支給決定件数	件	値が大きいほど良い	720	553	564	575	586
		支給決定件数/支給対象件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・申請受付 ・審査、支給決定 ・支給決定通知書発送 ・祝金の支給 ・申請期限前に未申請者への申請勧奨	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		子宝祝金支給決定件数	件	103	536	487	509
		事業費計	千円	10,300	24,733	17,134	16,981
		一般財源	千円	300	43	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	10,000	24,690	17,134	16,981
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	令和5年度から対象を第1子からに拡充したが、子育て世代の人口減少により、令和7年度については、前年度よりも増加したが、令和5年度と比較すると減少している。 対象者すべてに期限内申請を促し、支給することができている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		子宝祝金支給決定件数	件	103	536	487	509	効果が上がった	×
		支給決定件数/支給対象件数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
目標達成	達成	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
		1指標		
	未達成	1指標		
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

少子化で出生数が年々減少しているため、今後は減少が予想されるが、総合計画後期基本計画に掲げる令和11年度の出生数（暦年）を目標値とする。対象者に対して、申請案内をし、未申請者へは、期限内の申請を促す。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 支給対象者の申請状況を管理し、申請期限内に申請受付し、漏れなく支給する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	結婚新生活支援事業	実施計画事業or一般事業		実施計画事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	こども政策課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども政策係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3211	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市結婚新生活支援補助金交付要綱		開始年度	R3	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	1	少子化対策の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	結婚に踏み切れない人の主な理由として、経済的な理由があることを踏まえ、新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活の経費（新居の家賃、引っ越しの費用等）の一部を補助する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	39歳以下で、世帯所得が500万円未満の新規に婚姻した夫婦を経済的に支援し、少子化対策の強化を図る。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		婚姻数	件	値が大きいほど良い	431	463	495	528	560

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・申請に伴う相談用務 ・交付申請受付、交付決定、交付事務 ・婚姻者へのチラシの配布やホームページでの周知	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金交付件数	件	13	21	25	40
		事業費計	千円	0	0	7,500	14,772
		一般財源	千円			2,500	4,925
		特定財源（国・県・他）	千円			5,000	9,847
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	婚姻者へのチラシの配布を引き続き行ったことで、申請者が増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		婚姻数	件	396	365	378	431	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

経済的支援の面においては、本事業による一定の効果はあるが、婚姻数の増加に繋げるために、結婚に至るまでの支援や、安定した雇用の確保、結婚後の妊娠・出産・子育てに関する支援などを切れ目なく総合的に対策を講じる必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 本制度を知ってもらうために、引き続きホームページやSNS等でPRを行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	のびのび発達相談事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3212	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	母子保健法第13条		開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	健診・予防事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	母子保健法第13条に基づき、発達障がいを早期に発見し、適切な療育や支援につなぐことを目的に、年中児相当を対象に発達相談（5歳児健診）を行う。1段階目：園訪問相談、2段階目：来所相談の2段階方式で実施する。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	発達障がい児を早期発見し、適切な支援を行うことにより、子どもの不適応反応や二次障がいを予防する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		来所相談紹介児数/対象児数	%	値が小さいほど良い	17.1	17.0	16.8	16.6	16.4
		アンケート回収人数/対象児数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・各保育園・認定こども園担当者への説明会開催(5月) ・従事者による連絡会議開催(3月) ・各保育園・認定こども園・幼稚園での行動観察(7月～11月) ・結果通知 ・来所相談(個別相談・グループ相談)の実施(9月～2月) ・就学準備講座の開催（3月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		実施園数	園	27	27	27	27
		アンケート回収人数	人	814	798	680	642
		事業費計	千円	856	876	844	572
		一般財源	千円	856	876	844	286
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	286
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	幼稚園や保育園での集団生活を観察する中で、特性のある児に対し、保育等に配慮した適切な支援を行えるよう個別相談等に対応した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		来所相談紹介児数/対象児数	%	26.3	21.9	14.6	17.1	効果が上がった	○
		アンケート回収人数/対象児数	%	99.0	99.9	100	100	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度から母子保健衛生費国庫補助金の対象となり、現状実施している園訪問と来所相談の2段階方式を継続していく。より効果的で効率的な事業となるように関係者連絡会議等で協議しながら見直ししていく必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・令和8年度にアンケートを見直し、事務の効率化を図る。 ・市外の園在籍児や未就園児に対して、集団健診方式での実施を検討する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	ママパパ学級事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		ママパパ学級事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3212	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	母子保健法		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	イベント等開催事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	妊婦の健康の保持増進のため、妊娠・出産に関し、必要な知識を提供する。また、こどもを迎える者同士の交流により、出産後の母親の孤立を防ぎ、産後うつや虐待を予防できるように支援していく。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・妊娠、出産についての正しい知識を習得できる。 ・母親、父親になるための準備ができる。 ・こどもを迎える者同士の交流により、情報共有や不安の解消が行える。 ・安心して出産を迎え、協力し合いながら育児を行える。
-------------------------	---

（3）目標値

↓選択して下さい

効果指標		単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
参加後アンケートで「満足」と回答した割合		%	値が大きいほど良い	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・母子健康手帳交付時、初妊婦へのママパパ学級のチラシを配布 ・参加希望者からの予約受付 ・妊娠中の方向けのコースを年12回、産後の方向けのコースを年6回、合計年18回開催
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
参加した人数（延）	人	278	279	218	328
参加した妊婦・産婦（実）	人	121	125	90	116
参加した妊産婦夫（実）	人	91	102	79	94
事業費計	千円	248	252	247	245
一般財源	千円	248	252	247	245
特定財源（国・県・他）	千円				
（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	参加後アンケートにて「満足」と回答した割合について、昨年より下がってしまったが、目標は達成することができた。
------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
参加後アンケートで「満足」と回答した割合	%			91.6	90.0	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	効果が下がった
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標
	未達成	
目標未設定		

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

1・2コース目の対象について、今年度より、初妊婦に限定せずに、「妊娠中の方とそのご家族」とした。その結果経産婦の参加もあり、初産・経産婦同士で交流する様子が見られた。また、3コース目には保育士による育児期の学級も新たに開催した。 今年度は平日のみの実施であったが、実施後のアンケートで休日開催を希望する声が複数あった。多くの方に参加してもらえるよう、来年度は新たに土曜日の開催も予定している。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☒ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
・新たに土曜日にも学級を実施し、より多くの対象が参加できるように努めていく。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	乳児健康診査事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3212	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	母子保健法第13条		開始年度	s 40	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	健診・予防事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	乳児の成長、健康状態を確認し、育児上の不安や疑問の相談を受けるとともに、疾病や障がいの早期発見、早期対応を図るために乳児健康診査を実施する。								
	1 か月児健康診査：身体発育状況、栄養状態、疾病及び異常の有無等								
	4か月児健康診査：身体計測、内科診察、問診、各種健康相談、集団指導（栄養）								
	9か月児健康診査：身体計測、内科診察、歯科診察、問診、各種健康相談、集団指導（歯科）								

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	発育・発達の確認により、疾病や障がいを早期に発見し、育児相談や適切な支援を行うことで、健康の保持増進を図る。 1か月児健康診査：1 か月児(生後6週まで) 4か月児健康診査：4 か月児(生後4 か月～6 か月未満) 9か月児健康診査：9 か月児(生後9 か月～1 歳未満)	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		集団健診受診率	%	値が大きいほど良い	98.4	98.4	98.4	98.5	98.5
		個別健診受診率	%	値が大きいほど良い	97.0	97.0	97.0	97.1	97.1

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活動内容)	1 か月児健康診査：協力医療機関にて個別健診 4 か月児健康診査：年間24回集団健診 9 か月児健康診査：年間24回集団健診 ・個別健診は母子手帳交付時に受診票を渡し、案内を行った。 ・集団健診は健診対象月齢児へ健診日の案内を通知した。 ・健診内容は、身体計測・小児科医による診察・生活状況や発達確認・保健師、管理栄養士、歯科衛生士による相談及び指導・保育士によるふれあいあそびの提供を行った。 ・健診結果により、必要な医療や相談へつなげた。 ・健診未受診者を把握し、受診勧奨の通知を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		集団健診実施回数	回	56	54	52	48
		集団健診受診児数	人	1,271	1,242	1,095	1,008
		個別健診受診児数	人			445	518
		事業費計	千円	4,543	4,506	7,447	8,221
		一般財源	千円	4,543	4,506	6,087	6,484
		特定財源（国・県・他）	千円			1,360	1,737
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	集団健診受診率は、前年度と比較すると受診率が下がっているが、目標を上回ることが出来た。 個別健診受診率は、前年度より受診率が高く、目標も達成出来た。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		集団健診受診率	%	98.8	98.7	98.5	98.4	効果が下がった	○
		個別健診受診率	%			97.6	97.7	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

集団健診未受診者への受診勧奨を行っているが、対象期間が短いため対象期間内に受診することが難しい方もいる。今後は、早期に未受診者を把握し、期間内に受診できるよう受診勧奨を行っていく。 また、出生数が年々減少しているため、集団健診の実施回数を見直す必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 受診率向上のため、未受診者を早期に把握し、地区担当保健師による実態調査を行う。 健診対象者を確認し、集団健診の実施回数を見直していく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	乳児家庭全戸訪問事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ 該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課			款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3212	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	母子保健法、児童福祉法	事業期間	開始年度	H18	実施方法
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	直営
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援					相談事業
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	出産後間もない時期の養育者及び乳児の家庭を全戸訪問することで、保健指導・相談を行い、育児状況を把握し、母子の生活背景に応じた保健指導を実施し、育児負担の軽減を図る。また、児童虐待や産後うつ等の兆候の早期発見及び支援に努める。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市内在住の乳児及び養育者を対象に、母子の健康に関する相談や支援を実施することで子育てに伴う負担感や不安感を解消し、健やかにこどもが育つ。
-------------------------	--

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
乳児家庭全戸訪問率	%	値が大きいほど良い	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・お誕生連絡票の提出を受け、家庭訪問の日程調整をする。 ・乳児（出生後から概ね3か月児）と養育者の家庭を助産師または保健師が訪問する。 ・育児状況を把握し、保健指導を実施する。 ・エジンバラ産後うつ質問票、赤ちゃんへの気持ち質問票を実施する。 ・必要に応じてケースカンファレンスを実施する。
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
訪問件数（戸数）	件	613	612	502	528
事業費計	千円	2,647	5,513	5,989	6,684
一般財源	千円	883	2,185	3,313	3,848
特定財源（国・県・他）	千円	1,764	3,328	2,676	2,836
（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

（3）活動による効果

効果説明	全戸訪問が実施できなかった場合については、電話等で確認を行い、支援を行った。必要に応じて医療機関等の関係機関と連携を図りながら対応した。
------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
乳児家庭全戸訪問率	%	99.8	100.0	99.8	99.8	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	効果が下がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

効果		
	効果が上がった	効果は変わらない
目標達成	達成	
	未達成	1指標
目標未設定		

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

外国籍の母親が増加している中で、外国籍の家庭からの育児不安の訴えが増加している。今後も育児等の様々な相談に対応できる保健師、助産師の能力、質の向上を図り、多様化していく相談に対応していく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き、全数の訪問が出来るよう専門職の確保、体制を整え実施していく。
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	妊産婦健康診査事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ 該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国庫補助	国庫補助事業
政策体系	体系コード	3212	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	母子保健法・第13条 子ども・子育て支援法		開始年度	H9	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	健診・予防事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	妊産婦の保健管理の向上を図るため、妊産婦健康診査の費用の一部を公費負担する。 ①妊婦1人あたり助成券14回、合計95,000円 ②多胎妊婦は4回分(1回5,000円)を追加助成 ③産後2週間、1か月健診は1人あたり各5,000円助成 ②③は1/2が国庫補助金充当
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	健康診査により、妊娠中及び産後の異常を早期に発見し、適切な保健指導を受けられるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		1回目受診者数/受診券発行者数	%	値が大きいほど良い	99	99	99	99	99

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・入札参加者選考委員会を経て、栃木県医師会との委託契約 ・妊婦へ母子健康手帳交付時、妊産婦健康診査受診票を配布 ・医療機関からの請求により、診査後、費用の支払い ・受診結果から必要に応じ、助産師・保健師による保健指導 特に産後 2 週間検診、1 か月健診では産後うつ予防や新生児への虐待予防を図るため、産後の初期段階における母子に対する支援を強化した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		妊婦健康診査実施回数(延)	回	7,569	6,726	6,044	6,431
		1回目受診者数	人	637	575	531	532
		産婦健康診査実施回数(延)	回	1,123	1,105	947	1,005
		事業費計	千円	58,766	52,917	47,609	50,130
		一般財源	千円	55,151	50,175	45,223	47,615
		特定財源（国・県・他）	千円	3,615	2,742	2,386	2,515
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	健康診査により、妊娠中及び産後の異常を早期に発見し、適切な保健指導を受けられるようにする。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		1回目受診者数/受診券発行者数	%	98.6	98.1	97.6	97.1	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果が変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今後も、母子健康手帳交付時等に妊産婦健康診査に関して周知を積極的に行い、受診者数の向上に努める。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 妊産婦の健康状態の把握に努め、妊娠中及び産後の保健指導につなげる。また、母子手帳交付時等、妊産婦健診の必要性を働きかけ、受診券の周知を継続して行っていく。さらに、未受診者についても早期に把握し、早期受診できるように働きかけていく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	新生児聴覚検査費用助成事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ 該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3212	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	母子保健法		開始年度	R2	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	健診・予防事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	母子保健法第13条（市町村は、必要に応じ、妊産婦又は乳児若しくは幼児に対して、健康診査を行い、又は健康審査を受けることを勧奨しなければならない。）より、聴覚異常の早期発見、早期療育を図るため、母子健康手帳交付時に新生児聴覚検査受診票を発行するとともに、医療機関に新生児聴覚検査を委託し、検査費用の助成を行う。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	佐野市に居住する新生児を対象に、生後早期に新生児聴覚検査を実施することで聴覚異常の早期発見ができ、その後の治療や訓練などの早期療育につなげられる。また、そうすることでこどもの音声による言語発達等への影響を最小限に抑えることができる。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		新生児聴覚検査助成率	%	値が大きいほど良い	83.0	85.0	85.0	85.0	85.0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・母子健康手帳交付時に新生児聴覚検査受診票を配布 ・新生児聴覚検査費用助成の周知 ・リファ－児、未受診児の把握 ・委託料、扶助費の支払い	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		新生児数	人	631	598	507	538
		新生児聴覚検査助成件数	人	532	516	406	448
		事業費計	千円	2,675	2,568	2,017	2,237
		一般財源	千円	2,675	2,568	2,017	2,237
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	令和6年度時より、助成率が向上し、目標達成した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		新生児聴覚検査助成率	%	84.3	86.3	80.1	83.3	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今後も、母子健康手帳交付時等に新生児聴覚検査費用助成に関する周知を積極的にいき、助成率の向上に努める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後も継続して、生後早期の聴覚検査実施につなげるため、助成の周知を継続して行っていく。また、未受診児についても早期に把握し、早期受診できるように働きかけていく。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	母子健康手帳交付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3212	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	母子保健法		開始年度	S40	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	許認可・審査事務
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	母子保健法第16条（市町村は、妊娠の届出をした者に対して、母子健康手帳を交付しなければならない。）より、妊産婦・乳幼児の健康の保持増進のため、妊娠期から乳幼児期まで、一貫した記録ができるように母子健康手帳を交付する。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	妊娠の届出があったすべての妊産婦に対して母子健康手帳を交付し、妊娠、出産、育児を通じて母子の一貫した兼管理の指針として手帳を積極的に活用してもらうことにより、健康の保持増進につながる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		妊娠届出時に面接した人の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・医療機関へ母子健康手帳交付窓口の周知及び妊娠届出書を配布 ・妊婦等から妊娠届出書の提出を受け、保健師等が母子健康手帳を配布（希望により外国語版を交付） ・アンケートに基づき面接を行い、相談・保健指導を実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		母子健康手帳交付数	冊	672	602	544	548
		事業費計	千円	147	149	147	146
		一般財源	千円	147	149	147	146
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	妊娠届出のあった全ての妊婦に対して母子健康手帳を交付することが出来たが、未妊健での出産等で妊娠届け出時の面接が行えなかった妊婦がいた。面談を実施することで、妊娠～出産～育児に関する情報を得られ、不安軽減につながる事が出来ている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		妊娠届出時に面接した人の割合	%	100	100	100	99.6	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

妊娠を届け出た全ての妊婦に対して母子健康手帳を交付することが出来たが、未妊健での出産等で妊娠届け出時の面接が行えなかった妊婦がいた。今後も妊娠届出時の面接においては、必要な情報提供や相談支援を行い、妊婦の困りごとや不安の軽減を図っていく必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後も妊娠を届け出た全ての妊婦に母子健康手帳を交付できるよう努めるとともに、一人一人の妊婦に寄り添い、困りごとや不安の軽減を図っていく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	母子健康相談事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		母子健康相談事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3212	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	母子保健法		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	子育て中の親子を対象に、子育て不安の軽減やこどもの発達を促すための相談事業を実施する。また、思春期の性に関する正しい知識の普及や自他を大切にするこころの育成を図るための事業、小・中学生に対する命の大切さを学ぶ保健指導を実施する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	母子健康相談を実施することにより、子育て中の保護者の不安を軽減できる。思春期相談を実施することにより、生命の誕生について学び、かけがえのない自分の存在に気づき、自他の生命を大切に する気持ちを育むことができる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		相談相手がいない（乳幼児健診アンケート）	%	値が小さいほど良い	2	2	2	2	2
		育児不安がある（乳幼児健診アンケート）	%	値が小さいほど良い	20	20	20	20	20

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・育児相談事業：助産師、保健師、栄養士、歯科衛生士がそれぞれ育児相談に対応 ・2歳児相談事業：保健師が発達の評価と育児相談に対応 ・ことばの相談：児の特性に応じ、言語聴覚士が対応 ・運動の相談：児の特性に応じ、作業療法士が対応 ・子育てこころの相談：育児不安を抱える養育者に対し、心理士等が対応	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		育児相談実施回数	回	12	12	12	12
		事業費計	千円	1,386	1,513	1,509	1,449
		一般財源	千円	1,040	1,210	1,262	1,149
		特定財源（国・県・他）	千円	346	303	247	300
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	育児不安を抱える養育者に対し、専門職がそれぞれ相談に対応することで、不安の軽減が図れ、育児に前向きになれるよう支援している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		相談相手がいない（乳幼児健診アンケート）	%	3	2	2	3	効果が下がった	×
		育児不安がある（乳幼児健診アンケート）	%	24	23	21	19	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度より、育児相談を予約なしで実施し、育児不安を抱える養育者が相談しやすい体制を図った。相談に対応する専門職の質の向上を図り、マンパワーを確保し、相談対応にあたっていきいたい。 相談相手がいないと回答する割合が増加がみられる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き、子育ての相談等の様々な相談内容に対応できるようマンパワーを確保し、体制を整え実施していく。 相談対応に加えて、相談場所・相談機関の情報提供を引き続き行っていく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	ブックスタート事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3212	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	H15	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり						
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進						
				第2期佐野子ども・子育て支援事業計画	終了年度			事業分類	イベント等開催事業

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	子どもの豊かな心と言葉を育むため、やさしく語りかけるひと時を絵本を通して分かち合うことを応援し、親子で本に親しむきっかけを提供することを目的とする。 本市では9か月児健診を受けた親子一人一人にブックスタートパックを手渡ししながら、絵本の楽しさ、親子でふれあう時間の大切さを伝えている。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	9か月児健康診査を受けにきた保護者が、絵本の読み聞かせを子どもとのコミュニケーション手段として学び、日常の中で絵本を介したふれあいの時間が持てるようになる。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		絵本配布率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
		絵本の読み聞かせをしている人の割合（3歳）	%	値が大きいほど良い	88.0	87.6	87.6	87.7	87.7

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・9か月児健康診査において、ブックスタートボランティアが絵本の楽しさを伝えながらブックスタートパックを配布した。 ・4か月・9か月・1歳6か月・3歳児健康診査におすすめ絵本リストを配布した。 ・3月にブックスタートボランティア説明会を開催し、新規ボランティアを勧誘した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		ブックスタート事業実施回数	回	28	27	26	24
		ブックスタートパック配布者数	人	637	631	572	502
		事業費計	千円	487	500	497	442
		一般財源	千円	487	500	497	442
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	絵本の配布率は目標達成はしていないものの、絵本配布率は昨年度より増加している。 また、絵本の読み聞かせをしている人の割合は、80%を超えており、目標に近づいている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		絵本配布率	%	98.8	100.0	99	99.2	効果が上がった	×
		絵本の読み聞かせをしている人の割合（3歳）	%	83.4	87.8	87.6	83.6	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

9か月児健診未受診者に対して、訪問等で絵本を配布するなど、対象者全員に配布できるよう取り組んでいく。また、乳幼児健診の問診やブックスタートボランティア研修会にて、絵本を介した親子のふれあう時間の大切さについて今まで以上の詳しく説明をしていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後も9か月児健診を受けた親子一人一人にブックスタートパックを手渡ししながら、絵本の楽しさ、親子でふれあう時間の大切さを伝えていく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	幼児健康診査事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3212	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	母子保健法 12条 13条		開始年度	S40	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	健診・予防事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	幼児の成長・健康状態を確認し、育児上の不安や疑問の相談を受けるとともに、疾病や障がいの早期発見、早期対応を図るために幼児健康診査を実施する。 1歳6か月児健康診査：身体計測、内科診察、歯科診察、問診、各種健康相談、集団指導（歯科） 3歳児健康診査：身体計測、尿検査、眼科屈折検査、内科診察、歯科診察、問診、各種健康相談、集団指導（栄養） 健診結果により、異常なし、要精密検査、要経過観察、要治療に判定
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	発育・発達の確認により、疾病や障害を早期に発見し、育児相談や適切な支援を行うことで、健康の保持増進を図る。 1歳6か月児健康診査：1歳6か月児(1歳6か月～2歳未満) 3歳児健康診査：3歳児(3歳～4歳未満)	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		幼児健康診査受診率	%	値が大きいほど良い	98.3	98.3	98.3	98.4	98.4

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	1歳6か月児健康診査：年間25回、3歳児健康診査：年間27回実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		実施回数	回	59	56	56	52
		受診児数	人	1,375	1,288	1,321	1,151
	・健診対象月齢児へ健診日の案内を通知した。 ・健診内容は、身体計測・小児科医による診察・歯科医による診察・生活状況や発達確認・保健師、保育士、管理栄養士、歯科衛生士による相談及び指導を行った。(3歳児健康診査は、尿検査と眼科屈折検査も実施) ・健診結果により、必要な医療や相談へつなげた。 ・健診未受診者を把握し、受診勧奨の通知を行った。	事業費計	千円	7,536	7,440	9,337	7,722
		一般財源	千円	7,536	7,440	9,337	7,722
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	健診未受診者への受診勧奨を行った結果、受診率は増加し、目標を上回ることが出来た。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		幼児健康診査受診率	%	98.8	98.9	98.3	99.3	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

受診率の向上のため、引き続き健診未受診者に対し受診勧奨を行っていく。 また、出生数が年々減少しているため、集団健診の実施回数の見直しを実施する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・未受診者への受診勧奨 ・健診の実施回数の見直し ・健診の流れの効率化を図る
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	股関節脱臼検診事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	こども政策課			款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3212	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	母子保健法	事業期間	開始年度	S37	実施方法
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	健診・予防事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援					
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	母子保健法 第13条 乳児の先天性股関節脱臼等を早期に発見し早期治療を行う。
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	早期に乳児の股関節脱臼等の整形的疾患の有無を確認し、必要な支援につなげる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		股関節脱臼検診受診児数／対象者数	%	値が大きいほど良い	98	95.0	95.0	95.1	95.1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・実施にあたり、レントゲン撮影検査を佐野市医師会に業務委託 ・生後3ヶ月児へ股関節脱臼健診日を個人通知 ・レントゲン撮影、整形外科医による診察 ・有所見の場合、紹介状の発行及びレントゲンフィルムの貸し出し	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		股関節脱臼検診開催数	回	24	24	24	18
		股関節脱臼検診受診児数	人	576	608	499	502
		事業費計	千円	2,273	2,351	2,517	2,335
		一般財源	千円	2,273	2,351	2,517	2,335
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	股関節脱臼検診受診率は令和6年度と比較し向上しており、令和7年度は目標に大きく近づいた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		股関節脱臼検診受診児数／対象者数	%	92.2	97.4	94.5	97.3	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

受診率は向上したものの、目標達成には至らなかった。今後は全戸訪問で健診の内容や目標について理解を得られるよう説明をしていく。また、再検査の対象になった保護者に対し、乳児健診の間診にて受診勧奨を行っていく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後も乳児の股関節脱臼等の整形的疾患の有無を早期に確認し、必要な支援につなげていく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	母子栄養管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3212	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	s 60	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	R7	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進						
				母子保健法、佐野市母子栄養強化事業実施要綱					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	妊産婦及び乳児の心身の健全な育成を図るため必要な食品の支給を行う。 対象者：生活保護世帯・市民税非課税世帯・所得税非課税世帯・市の定めた所得基準額を満たさない世帯に属する妊産婦及び医師が栄養食品を必要と認めた乳児 支給食品：妊婦は牛乳 1 日 1 本（200ml）、乳児は乳製品等 1 日 30 g
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	経済的な理由により、十分な栄養の摂取が困難な妊産婦・乳児に対して、牛乳・粉ミルクを支給することにより、母子を健全に発育・育成する。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		相談者(妊産婦)のうち申請した者の割合	%	値が大きいほど良い	100				
		相談者(乳児)のうち申請した者の割合	%	値が大きいほど良い	100				

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・母子手帳交付時、必要に応じて事業概要を説明 ・申請書を受付、審査の後に支給の可否を決定 ・妊婦は 1 日につき牛乳 1 本（200ml）を自宅に配達 ・乳児は4か月児健診で体重増加不良となった場合、粉ミルクを支給 令和7年度は妊産婦3件、乳児は0件	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		妊産婦支給延べ日数	日	0	0	481	538
		乳児支給延べ日数	日	0	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	65	76
		一般財源	千円	0	0	65	76
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	妊産婦については、令和4・5年度は0件、令和6・7年度は3件の申請があった。 乳児については、令和4・5・6・7年度の申請がなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		相談者(妊産婦)のうち申請した者の割合	%			100	100	効果は変わらない	○
		相談者(乳児)のうち申請した者の割合	%						

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

実態を調査した結果、栄養の配布ではなく経済的支援として妊婦支援給付金が始まったため令和7年度で終了となる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	発達支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3212	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進						
				発達障害者支援法 子ども・子育て支援計画					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	母子保健法および発達障がい者支援法による発達障害の早期発見と早期支援のため、幼児健康診査や母子健康相談事業において発達課題を抱える子どもとその保護者を対象に、子どもの発達や特性に応じた相談・支援を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	こどもの発達や子育ての不安が軽減し、こどもに合わせた対応をすることにより、よりよい親子関係を作ることができる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		教室に参加して、不安が軽減した人の割合	%	値が大きいほど良い	90.0	85.0	86.0	87.0	88.0
		子育てに関して前向きになれた人の割合	%	値が大きいほど良い	90.0	85.0	86.0	87.0	88.0
		相談来所者数/相談案内者数	%	値が大きいほど良い	85.0	86.0	87.0	88.0	89.0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・「ぼっぼ広場」として、21回実施。発達を促す遊びの提供と個別相談の時間を設け、こどもの発達や特性に対する相談・指導を行った。 ・令和7年度より県から市に事業を移譲され「にここに発達相談」として、12回実施。発達を評価し、発達を促すための関わりのアドバイスや、必要により関係機関（医療機関や療育機関）の紹介を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		幼児教室開催回数	回	21	21	21	21
		にここに発達相談開催回数	回				12
		事業費計	千円	771	778	777	1,566
		一般財源	千円	771	778	777	1,566
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	ぼっぼ広場について、目標達成には至らず、前年度と比較すると数値は下がってしまった。約8割の参加者が、教室に参加して不安は軽減し、子育てに前向きになれたと回答された。 にここに発達相談については、目標を達成することができ、発達に関する相談を実施することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		教室に参加して、不安が軽減した人の割合	%	84.6	94.1	94.4	81.5	効果が下がった	×
		子育てに関して前向きになれた人の割合	%	92.3	94.1	94.4	81.5	効果が下がった	×
		相談来所者数/相談案内者数	%				85.9	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	2指標		目標未設定	2指標
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ぼっぼ広場については、今年度も保護者を交えた育児・発達の助言を行い、保護者からも好評であったため継続していきたい。一方で、昨年度と比較し保護者のアンケート結果の満足度は低い結果となったことから、引き続き従事者間での情報共有を密に行い、一人ひとりの技術力向上にむけ、とちのみ会と合同での勉強会を開催する。 にここに発達相談については、県から市に事業が移り今年度から市主体での実施となった。関係者と事業実施方法等を見直しながら継続して実施していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

取組説明	
〈幼児教室〉 ・委託先であるとちのみ会との勉強会を開催 ・保護者同士のディスカッション、意見交換を継続 ・事前事後のカンファレンスを行い、今後の方針を十分に検討する (にここに発達相談) ・今後も発達を促すためのかわり方を伝え、必要な支援に繋がるよう支援をしていく。	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）	
☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）	
☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討	
☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討	
☐ その他の検討	
☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	こども家庭センター(児童福祉部門)運営事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3213	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	R6年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	3	援護を必要とする子育て家庭への支援						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・母子保健機能と児童福祉機能を一体化し、妊娠届時から妊産婦支援を始め、子育てやこどもに関する相談対応を行い、関係機関と連携し、虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた切れ目ない支援を行うための包括的、継続的な支援体制の充実・強化を図る。 ・両機能の双方の業務について十分な知識を有し、総合的に判断することのできる統括支援員を配置する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図れる。 ・保護者の子育て負担の軽減が図られ、児童が心身ともに健やかに育成される。 ・関係機関と連携して、児童虐待の早期発見・早期対応を図る。
-------------------------	--

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
虐待相談終結件数/児童虐待相談対応件数	%	値が大きいほど良い	75	75	75	75	75

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・R7年度より子ども家庭総合支援事業費と統合 ・統括支援員を配置し、サポートプランの作成及び検討を行った。 ・毎月 こども家庭センター主催による合同ケース会議の開催（障がい、保育担当含む）、必要時、緊急合同ケース会議を開催 ・随時 個別ケース検討会議の開催 ・家庭相談員 4 名配置 ・家庭における適正な児童養育、その他児童の福祉向上を図るための相談、支援および指導 ・児童虐待通告に対しての適切な対応
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
相談対応件数	件	-	-	227	240
うち虐待相談対応件数	件	-	-	163	162
うち虐待相談終結件数	件	-	-	116	120
事業費計	千円	0	0	3,747	19,269
一般財源	千円			497	8,747
特定財源（国・県・他）	千円			3,250	10,522
（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	母子と児童福祉を一体化したことで、より早く情報共有を行い、妊娠期から出産、子育て期まで継続的かつ適切に支援ができています。
------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
虐待相談終結件数/児童虐待相談対応件数	%			71	74	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	
	未達成	1指標
目標未設定		

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

作成したサポートプランをより効果的な活用ができるよう統括支援員を中心に検討する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☒ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
支援体制はできているので、統括支援員及びサポートプラン作成にかかる支援員を中心に効果的なサポートプランの活用を検討する。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	ヤングケアラー対策事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3213	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	R4年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	3	援護を必要とする子育て家庭への支援						
				児童福祉法 こどもの権利条例 教育基本法					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	ヤングケアラーの早期把握及び適切な支援に繋ぐために、要保護児童対策地域協議会を活用し、ヤングケアラーコーディネーターと学校等関係機関が緊密に連携し、正しい理解の促進に努め、ヤングケアラー自身が声を挙げられる相談支援体制の確立を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	ヤングケアラーの社会的認知度の向上を図るための啓発を深化・拡充させるとともに、ヤングケアラーと思われるこども及びその家庭の実情とニーズを把握する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		実態調査の対象生徒数	人	値が大きいほど良い	2200	2500	2500	2500	2500
		ヤングケアラーを理解している生徒の割合	%	値が大きいほど良い	40	50	50	50	50
		講演・講話の実施数	回	値が大きいほど良い	5	5	5	5	5

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・「広報さの」、ホームページによる周知。 ・6月「ヤングケアラー相談専用メール」及び「相談フォーム」を開設。 ・チラシとポスター相談窓口周知カードを作成し、市内の小中学校、義務教育学校、高校へ配布。 ・ヤングケアラーコーディネーターが学校や地区民生委員児童委員協議会 などに出向き、認知度向上のための出前研修を実施。 ・教育センターとの情報共有会議（年間 5回）を実施。 ・実態調査は対象者に小学校6年生(義務教育学校6年生)を追加し、中学校1年生(義務教育学校7年生)及び中学校2年生(義務教育学校8年生)に拡大し実施。結果については、ヤングケアラーコーディネーターが各学校を訪問し、フィードバックを行い、本児との面接を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		コーディネーターの人数	人	1	1	1	1
		事業費計	千円	2,954	3,227	3,362	3,742
		一般財源	千円	884	1,118	794	1,231
		特定財源（国・県・他）	千円	2,070	2,109	2,568	2,511
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	・実態調査の対象を広げることで、より多くのこどもの実態を把握することができた。 ・ヤングケアラーという言葉を理解していることは、増減はあるものの、本事業開始時の10.8%から41.1%に増加している。 ・周知、啓発のための講話は、各関係機関や地域団体から、各学校単位での実施まで、年々広がっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		実態調査の対象生徒数	人	749	843	1518	2548	効果が上がった	○
		ヤングケアラーを理解している生徒の割合	%	33.2	26.7	31.4	41.1	効果が上がった	○
		講演・講話の実施数	回	9	10	6	9	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	3指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	3指標	目標達成	達成	3指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・ヤングケアラーについての周知は年々高まっているが、本人からの相談はないのが現状のため、相談窓口の周知と相談しやすい体制の拡充が必要と考える。 ・生活実態アンケート調査でヤングケアラーと思われるこどもを把握することはできるが、その家庭に対する支援者側の介入が難しい。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ①生活実態のアンケート調査でヤングケアラーと思われるこどもを把握した際の家庭に対する介入方法を検討する。 ②ヤングケアラー相談専用メールや相談フォームの質問の表記方法の工夫等、わかりやすくするなど、相談しやすい環境を整える。
---	---